特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1 カ年61,560円 6 カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税込み・配送料実費)

入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

平成 29 年 7 月 28

No. **14496** 1部370円(税込み)

発 行 所

一般財団法人 経済 産業 調査 会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061 [電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル8階)[電話]06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

目 次

☆平成28年度意匠出願動向調査

-地域別意匠登録と意匠関連施策との関係性に関する調査-(1)

平成28年度意匠出原動向調查

- 地域別意匠登録と意匠関連施策との関係性に関する調査 -

特許庁総務部企画調査課

はじめに

平成29年6月16日付の特許ニュースでは、平成28 年度特許・意匠出願動向調査について概要を紹介し、 前回までに高効率火力発電・発電用ガスタービン、 電池の試験及び状態検査等の5テーマについて詳細 に紹介しました。今回は、「意匠出願動向調査 - 地

域別意匠登録と意匠関連施策との関係性に関する調 査 - | を紹介します。

近年、我が国では、大都市部に資本、人材、産業、 文化等の経済活動に欠かせない要素が集中する傾 向が見られ、その一方で、地方に目を向けると経済 活動が停滞し過疎化や地域産業の衰退が深刻な課題 となっている例も多く見られます。政府は、各地域 がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会



京都ブランチ (5 名:うち弁理士3名)

神戸本部(61名:うち弁理士21名)

上海瀚橋専利代理事務所 (12 名:うち専利代理人6名)



創業 1926 年、貴社の特許、意匠、商標出願を先進国から新興国まで豊富な経験とスタッフでサポートします。

- ■E-mail:office@arco.chuo.kobe.jp ■URL:http://www.arco.chuo.kobe.jp/
- 神戸市中央区東町 123 の 1 貿易ビル 3F ■神戸本部:〒650-0031
- ■京都ブランチ:〒600-8492 京都市下京区月鉾町 47-3 四条新町ビル 4 階
- ■上海瀚橋:郵編200120 中国 上海市浦東新区東方路69号18階1809号室
- ■顧問:米国特許弁護士 マーク・アレマン 中国専利代理人 曹芳玲 他5名

TEL: 078-321-8822 TEL: 075-213-5600 TEL:+86-21-6415-8030 を創生できるよう¹、地域の課題に即した経済・産業活性化のための各種施策を実施しているところであり、特許庁においても、経済・産業活性化を担う産業財産権制度について、地域の産業の特性や利用者のニーズに対応した施策立案が求められています。一方でこれまでも、各地域では、デザイン振興施策や意匠登録出願費用の補助等の施策(以下、意匠関連施策)が行われてきましたが、地域の経済・産業や出願人の知的財産活動に及ぼす影響等については十分な因果関係が検証されていない状況です。そこで、本調査では、都道府県ごとの意匠登録動向を人口・企業情報・産業規模等の基礎情報とあわせて調査し、地域の特徴、利用者のニーズ及び課題等を把握した上で、それらを各地域で実施されている意匠関連施策に関する情報と照らし合わせることによっ

て、意匠登録動向とそれら施策との関係性について 分析を行いました。

1. 47都道府県別意匠登録動向

(1) 全体動向

図1に示すように、意匠登録件数を出願人居住 都道府県別にみると東京都が圧倒的に多く、東京 都、大阪府、神奈川県、愛知県、兵庫県の上位5 都道府県で全体の約8割を占めています。一方で、 岐阜県が7位、新潟県が10位にランクインしてお り、必ずしも人口や企業者数等に比例して意匠登 録が行われているわけではないことがわかります。 なお、図2に示すように1出願人あたりの意匠登

図1 都道府県別意匠登録件数(2013年~2015年(登録年)合計)

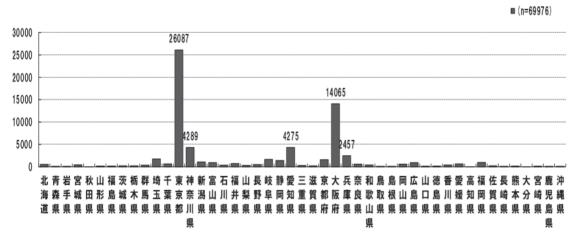


図2 1 出願人あたりの意匠登録件数(2013年~2015年(登録年)合計/出願人)

